

「家庭と地域の絆を深め、全ての人々が活躍できる環境の整備」に関する主な意見

1 生涯学習

○ 現状・課題

- ・ ニューヨーク公共図書館は単なる図書館ではなく、非常にたくさんの資料や本があり、それが、誰にでもちゃんと公開されている。また、読書室だけでなく、その全体の雰囲気が素晴らしい。それを維持するためには、ドネーション、寄附文化がそのベースにあることが非常に重要である。
- ・ 千葉でも、図書館、博物館などの文化施設が充実しないと、教育は支えられないのではないかと。
- ・ 学校教育だけではなくて社会教育などを通じて、大人が社会の中で楽しんで生活していくウェル・ビーイング（主観的幸福感）が確保されていないと、子供たちが積極的に未来に向かっていけないと思う。

○ 地域での学習の場

- ・ 生涯学習の環境整備は国民の民度を高めるためにとっても重要なことである。長寿化が進展し、学校教育卒業後の時間が長くなり、また人口全体を見れば学校教育人口よりも成人の人口が相対的に多く占める現状にあって、成人学習に目を向けた政策議論や予算措置がより一層検討されても良い。
- ・ 図書館、公民館などの公共の教育・学習に関わる施設が地域にはあるが、このような施設が成人になってからの学習にとっても大きな意義を持っている。
- ・ 公民館は、図書館、博物館を兼ねた総合的な社会教育施設であるので、特に高齢者にとっては、家庭以外の生活の拠点として非常によい場所である。公民館が、もっと使いやすく、行きやすく、いろいろな人とも交流ができるように整備してほしい。
- ・ 千葉県の北部は、残念ながら社会資本がなかなか人口増に追いついてない。逆に、南部は人口が減ってきているので、それが維持できない状況にある。千葉県は、図書館、博物館、公民館を含めて、教育資本がまだ発展途上だという認識で、各市町村に対して整備を勧めてほしい。
- ・ 千葉県は、これまで全国的にもモデルとなるような地域の特色に応じたきめ細かな博物館活動を行ってきた。今後は、博物館や図書館の集中や統合が行われても、全県的な博物館活動のレベルを向上させていくことが大きな課題である。最初に観光ありきではなく、地域住民にとって楽しい博物館、いつ来ても新しい発見のある博物館、地域住民が何度でも足を運ぶ博物館を目指すべきである。

- ・ 博物館・図書館・文書館の連携、MLA連携(博物館 Museum、図書館 Library、文書館 Archives)の間で行われる連携・協力活動)を実現し、千葉県はMLA連携の先進県を目指してほしい。
- ・ 図書館や博物館については、各市にその市の歴史や文化を伝える博物館と図書館がきちんとあるようにして、県と市がそれぞれの役割分担を決めて、連携・協力する体制をつくってほしい。

○ 学び直し

- ・ 高齢者の方々も千葉県の活力向上に貢献していただけないか。高齢者の65歳は、昔に比べてまだまだ若いという感覚で、実際、やる気のある方も多い。高齢者の方々がリカレント教育で学び直して社会にカムバックし、人生二毛作を可能にするようなシステムができないか。
- ・ 現在、日本の大学進学率は約51%程度だが、25歳以上の社会人学生の割合はたった2%ほどで、諸外国に比べると非常に低い。だから、コミュニティカレッジではないが、もう一回、リタイアした後に学び直して、新しい技術やスキルを身につけて社会にカムバックして社会に貢献する、今後はそういう社会にならざるをえないのではないか。
- ・ 学び直しといえば、今まででもカルチャースクールのような、趣味や教養と結びついた学びの場があるが、今後の福祉の充実や老後の資金を考えると、所得に結びつくような学び直しができるかどうかが大切になってくる。
- ・ 労働市場のニーズと個人のコンピタンスとのマッチングの問題があるかもしれないが、それを支援するようなシステムの構築、すなわち、それを可能にするような成人教育の再構築をいかに成し遂げるかという大きな課題を解決する必要がある。
- ・ 現在、女性は70%が第一子出産で仕事をやめるといわれているが、これからはもっと女性の社会進出を増やすことも必要である。安心して子供が預けられて、きちんと教育が受けられ、出産後も社会に復帰できるようなサポート・システムを千葉でも充実させるべきである。

○ 成人の学習活動

- ・ 地域で成人が行う学習活動は、地域の間人関係のつながりや地域資源、いわゆる「社会関係資本」の蓄積に有効である。
- ・ 学習から得られる恩恵以上に、大人になってから必要な学習を自分で主体的に実施できないものは変化する社会から取り残され、職業や生活において難しい状況に陥る可能性が高いという、学習をしないことに伴うマイナスの面にも着目する必要がある。
- ・ 成人学習者の特徴の一つは、自己決定的で学習を自発的に計画、実施、評価することにある。そして、問題解決のために学習が行われるとすれば、必要に応じて自己決定的に学習できることが望ましい。

- ・ 学習者に応じた支援のできる指導者は、どう育成すればよいか。日本では残念ながら、博物館にもそこまでの人はいない。育てるような教育システム、カリキュラムもない状態である。
- ・ 日本の図書館などでも、図書館司書なのか、それ以外の方がよいのかわからないが、ファシリテーター機能を持って本を活用した学習の場づくりや成人の学習活動支援がなされるような制度設計があるとよい。
- ・ 大人になってから学習したいという意思があったとしても自分だけで学習活動を行えない場合、状況に応じた学習支援は必要である。

○ 障害のある人の生涯学習

- ・ 障害のある方の生涯を通じた多様な学習活動の推進について、千葉県の取組の一層の拡大をしていただきたい。
- ・ 特別支援学校の学習指導要領では、小学部の段階から生涯学習に関する記述がしっかりと位置づけられた。小学校からの学びが生涯学習につながっていくことを国の学習指導要領にも書き込んだことが、ある意味で画期的なことではないか。
- ・ 高等学校を卒業したら学びの場がない。卒業が一番悲しい時期になるのが、日本の障害のある方の教育の実態ではないか。障害のある人の生涯学習は、喫緊の課題である。「障害者の生涯学習の推進方策」に書かれていることを是非早急に実現できるようにしていただきたい。
- ・ 福祉部局や労働部局など、いろいろなところと連携して、社会の総力を挙げて、障害のある人の生涯学習や、卒業後の活動の支援ができるようにする。そういう取組を是非今回の結論に持っていければいい。
- ・ 来年、2020東京オリンピック・パラリンピックがあり、幕張でパラリンピック4種目が開催される。千葉県は障害のある方々に対する先進県だということを全国、世界に知らしめなくてはいけない。

2 学校・家庭・地域の連携

○ 現状・課題

- ・ 人口減少社会の中、あるいは高齢化が進む中では、人としての生き方がとても大事である。高齢者への思いやりや、少ない数の中で地域社会をどのようにつくるかなど、人間関係・ヒューマニティーをきちんと構築するために必要な資質・能力が非常に大事になってくる。
- ・ 小学校へ入るまでの間、あるいは小学校へ入ってから、できるだけ長い時間、社会全体で子供たちの保育・教育を行う必要がある。幼児期の場合は預かり保育から、小学校期は放課後子ども教室というシステムを考える時期に来ている。
- ・ 家庭、地域、学校の連携を考えたときに、キーワードはコミュニティ・スクールであり、地域学校協働本部であり、放課後子供教室といった活動だと思う。このような活動を実質的に機能するようにしていくことがこれからの課題である。

○ 地域を巻き込む学校教育

- ・ これからの「教育立県ちば」の教育は、60歳以上の方、あるいはリタイアされた方たちを含め、年齢、性別、国籍も区々な全県民で支えるべきである。そして、それを次に伝えるためには、大人たちこそ学ばなければいけない。地域の高齢者を含め、自分たちの地域のことを考えるような場をつくることも、提言の中に入れていただきたい。
- ・ 外国人子弟への日本語教育も行っていたきたい。また、貧困家庭の子供を対象に補習授業を行う必要もある。そのような授業を行うと、教員の負担が増え、人件費が膨らむことになりがちだが、リタイアした教員に頼めばいい。私の学校では、部活動に対してリタイアした教員の外部委託をやっているが、結構うまくいっている。いい教育を行ううえでの底上げができるのではないかな。
- ・ 次の学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の実現が求められている。社会の中で学校教育が地域社会へ企業の皆様と一緒に授業を展開していく、共通の目標のもとで授業を展開していく中、学校は先生方だけが背負うべきものではなく、大きなコミュニティの中に位置づけるのではないかな。
- ・ 小中学校でも、地域をどのように学校教育に巻き込んでいくかと言うと語弊があるが、地域理解がなければ学校教育はできないということが改めて出てくるのではないかな。
- ・ もっと大人、親、地域の人と話す。言葉遣いが違ったら注意される。そうして言葉遣いを学んでいく。それは学校教育だけではなく、地域や環境なのではないかな。学校の勉強だけではない学びの場所をつくる。

- ・ 幼児教育のベースは家庭教育であることは間違いないが、今日の社会状況を考えたときには、教育・保育を含めて幼児期は社会全体で子供を育てるという考え方に立たないといけない。
- ・ 高齢者の中には、元気で、経験のある人材も多く埋もれているので、定年制の見直しを進めて、もっと教育現場で活用したらよいと思う。
- ・ 学校が活用できる地域の人材バンク、人材リストが各学校にあると思う。しかし、かかわった担当教員が転勤して、何年か経つと、そのリストが埋もれてしまい、また一から作り直しているような状況がある。そこで、地域コーディネーターなど学校と地域をつなぐ人や機関、方法について、千葉県らしさや独自性、特色が出せないか検討してほしい。
- ・ 社会に開かれた教育課程を推進するには、学校と地域をつなぐ「地域連携担当教員」を置く。地域の事情をよく知った「社会教育士」の資格を持った人がよい。栃木県は導入し、うまくいっている。学校が社会に開かれたほど教員が助かるというデータがある。
- ・ 中国の学校を視察した際に、私が魅力的に思ったのは、地域のお爺ちゃん、お婆ちゃんなど様々な人が、学校に教えに来ることである。例えば、太極拳であったり、匠の技であったり。様々な人が学校に出入りして、子供たちの未来に対して、地域全体が学校という場にかかわることは、日本でもありだ。
- ・ 学校が地域（学区）の中で文化的な拠点となること、地域の中で学校が知的権威として復権できるかどうか問われている。学校から地域社会のなかに働きかけることができるか。実際に教師が学校から地域（学区）のなかに出ること（歩き回ること）ができるかどうかにかかっている。
- ・ 家庭、学校、地域全体で子供の成長を支える地域学校協働活動は、「学校がどう門を開くか」が課題であり、「地域の中で学校が必要とされているか、どうか」地域住民の思いの強さがとても大事である。
- ・ 人生の経験を豊かに積んだ高齢者が、家庭、学校教育、全部含めて地域の中で子供たちを育てることに、生きがいを持って元気に貢献できるように、地域学校協働活動の取組の扉を開いてほしい。
- ・ 家庭の教育力の低下が危惧され、子供たちを取り巻く環境の違いが体験格差を生んでいると言われている。これを改善するためには、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動など、学校を核として地域全体で子供たちを育てていく体制づくりが、一層重要だと考えている。
- ・ 地域には様々な人材が大勢埋もれている。このような人材を掘り起こして学校協働活動等で活用していくことが今後ますます必要になる。これが、教員の負担軽減にもつながると思う。

- ・ これから人生 100 年時代を迎えるに当たり、学校を中心に子供たちと家庭や地域住民がかかわって様々な活動を推進していくことで、地域住民の生きがいややりがいにつながるとともに、子供たちにも大きな影響を与え、子供たちが住んでいる地域を再認識できると思う。そして、地域全体の活性化にもつながると思う。学校も支援してもらっただけでなくて、学校が地域の行事等に参加したりしながら地域に貢献することも非常に大事である。
- ・ 学校と教師集団が、地域社会、特に学区の中で文化的な拠点となること、地域の中で学校が知的権威として復権できるかどうか問われている。地域の教育力とは、地域の歴史を学び、現在の課題を発見する力だと思う。

○ コミュニティ・スクール

- ・ コミュニティ・スクールは是非やらなければいけない。地域の P T A 会長をやった人がコーディネーターをして、校長、教頭とタイアップすると、スムーズに行く。地域学校協働本部とコミュニティ・スクールをセットでやるとうまくいく。また、千葉県は大学や短大が多いので、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部に大学生も参画させてはどうか。
- ・ 家庭の教育力の低下が危惧され、子供たちを取り巻く環境の違いが体験格差を生んでいると言われている。これを改善するためには、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動など、学校を核として地域全体で子供たちを育てていく体制づくりが、一層重要だと考えている。

3 家庭教育支援

○ 現状・課題

- ・ 子供たちの自尊心を高めるためには、家庭教育では親、学校教育では教師が、ロール・モデルとなって、自覚と自信を持って教育にあたらないと、子供や生徒たちに良い影響を与えることは難しい。
- ・ 千葉県も熱心に家庭教育支援チームの設置に取り組んでいるが、他県から比べると残念ながらまだまだ少ない。
- ・ 家庭の教育力が、子供の体験格差につながっている。様々な体験活動を経験して育ってくる子供もいれば、全く日常的な体験を経験しないで育ってくる子供もいることを非常に危惧している。

○ 家庭教育への積極的支援

- ・ あらゆる教育の原点は家庭にあるということで、千葉県の教育においても、行政は手を出さないうということではなくて、社会全体で子供を育てるということから、家庭教育を積極的に支援していく必要があるのではないか。
- ・ スイスの教育者であるペスタロッチは、教育の原点は家庭であり、学校を温かい家庭の居間の雰囲気満たしたいというのが彼の教育哲学の根本理念だった。まさに学校教育は家庭教育の模倣から始まったわけである。是非、家庭教育に対する手厚い支援を、子供を産み育てるなら千葉県というぐらいの気持ちで作業を進めていただきたい。
- ・ 知識基盤社会において、学び続けなければ生きていけないという話もあったが、現実的には、保護者もそうした意識がない中で、保護者への説明もあわせて行う必要がある。
- ・ 家庭教育への支援は、保護者に、例えば睡眠や朝食に関してしっかりとした科学的根拠を基に丁寧に伝えることが大事である。また、支援を受けた保護者が、支援をする側に回る循環のシステムをつくることが大切である。さらに、子供たち自身が家庭や社会の一員として主体的に役割を持つような支援が必要である。
- ・ 子育てや育児について相談できる人がいないために不安を抱えている人は多い。そこで、様々な部署と連携して多様な人材による参画を促し、家庭教育支援員を養成する。次に、連絡会やケース会議、研修をしっかり行い、家庭教育を支援する体制を構築する。そして、親子参加型行事などを実施して、家庭教育を支援していくことが必要である。
- ・ 家庭教育支援のためには、保護者が学ぶ場を提供することは大切である。ただし、一方的に情報や知識を提供するのではなくて、ワークショップのような形でお互いに共感しあえる場をつくることが大切である。

- ・ 家庭教育への支援は、保護者がセルフ・エンパワーメント（自己強化、主体的行動の強化）ができるような支援を目指すとともに、支援を受けた保護者が支援する側に育つという支援の循環システムづくりが必要である。
- ・ 就学後の子供には、ゲームなど子供たちの興味に合った取組を考えて、子供が主体的に生活習慣の改善に取り組むように支援することが大切である。

○ 関係機関の連携

- ・ 家庭・地域の目指す姿について、私たちも改めて自分たちの家庭を見詰め直す、家庭教育について、どのようにしっかり伝えるかを考えなければいけない。
- ・ 子供たちに自然体験や生活体験、社会体験の場をあえてつくっていかないと、今はかなり厳しいと思っている。家庭に対してもいろいろな形でアピールをしている。家庭自体が多様化しているので、逆に、違いを力にしていこうと考えている。
- ・ 家庭教育の支援に、様々な手立てを尽くさなければならない状況だと感じている。子供を産んで、育てていく過程では、いろいろな問題が出てくるので、保護者同士のつながりだけでなく、行政からの支援も必要だと感じている。そういう意味でも、学校を核に様々な地域住民が集うので、これから学校はますます必要とされる場所になると思う。
- ・ 家庭や地域の教育力への支援を考えた場合、教育だけでは対応できない。やはり福祉、労働を含めて、縦割りの是正を心掛け、連携していくことが必要である。

○ 子育てに必要な学び

- ・ 家庭教育支援のためには、教科「家庭科」をもう一度見直して強化することが大切である。家庭を営んで、子供を育てるためには、どのような考え方や技能を身に付ける必要があるのか、しっかり学ばせることが大事だ。

4 学びのセーフティネット

○ 現状・課題

- ・ 地域の関係諸機関の連携体制に入ることが一番難しいのは、学校である。子供たちの籍は学校にあるので、学校で把握するのが一番有効だが、学校が連携の中に主体的に入る例が非常に少なく、情報の共有に関しては依然として情報保護の問題を解決できない状態である。
- ・ 「学びのセーフティネット」に関して一番の問題は、家庭の問題である。多くの家庭が家庭生活を営む上での困難を抱えている中、それに手を差し伸べることなく、子供の教育だけで効果を発揮することはあり得ない。
- ・ 教育の機能は生活の安定・安心の基盤なしには発揮できないが、教育相談事業は、実際のところ子供とその背後にある家庭の生活全般を把握した相談事業にはなっておらず、そこから支援を継続的につなげていくことになってこなかったため効果が薄かった。
- ・ 今日の若者が引き起こしている深刻な問題と自尊感情の低いこととの間には相関関係があり、よい意味での自尊感情を高めることで、若者の犯罪防止につながる。千葉県で、良い意味で自信を持った児童生徒を輩出したい。
- ・ 千葉県は、夜間中学の設置に関しても先進的に取り組んでいる。夜間中学は全国8都府県で31校しかないが、そのうちの1校が市川市立大洲中学校、松戸市に自主夜間中学があるが、来年度に公立の夜間中学として開校予定である。さらに、もう一つ柏市にも自主夜間中学がある。

○ 児童生徒・若者への支援

- ・ 困り感のある子供、困り感のある学校にこそ、手厚く予算が配分できるような施策を講じてほしい。または、働き方改革も関係するが、追加的な物事をする時には、必ず追加的なリソースが必要なのだということを前提としていただきたい。
- ・ 子供の問題は、若者問題、学校問題、就労問題などのカテゴリーに分けることは妥当ではなく、時間の流れの中で総合的に見る必要があるということが、この10年、20年の間の支援の活動の中から認識されるようになってきた。
- ・ 欧州では、ユースセンターが学校に行けない子のより所となっている場合がある。その子をユースワーカーが敏感にキャッチして仲間作りを手伝い、職業訓練につなげている。そうしたネットワークを地域の中にどれだけ張りめぐらすかが重要であり、学校と家庭だけの環境では課題を抱えた多くの子が取りこぼされてしまう。

- ・ 欠席の多い子供の中に、経済的に不安定な層の子供が多い。欠席やいじめも角度を変えてみると子供の貧困問題と重なる。したがって、スクールソーシャルワーカーの配置が重要である。また、スクールソーシャルワーカーを統括する人材が必要であり、これがまさに訪問相談担当教員だと考える。

○ 虐待問題

- ・ 千葉県の教育は大変よくやっているが、その取組もたった一つの事例や事件で全部崩れてしまう。千葉県野田市で小学生の女子児童が児童虐待によって亡くなるという事件があった。教育だけの責任かどうかはわからないが、4年生の子供が親の虐待で亡くなるというのは大変痛ましい事件で、我々大人社会が反省すべきことが多いのではないか。

○ 相談支援の充実

- ・ 支援現場のワーカーが共通して言うことは、もっと早く出会いたかったということである。20代、30代になってからでは時間的に遅い。小学校、中学校、高校でずっと抱えていた問題が就職困難という形で発現しているが、課題は就職問題だけではなく、様々な生きにくさを抱えて社会的に孤立していることである。
- ・ ほとんどの支援は伴走型支援でないのが今の日本の実態である。そのために成果が上がらず、拒絶反応が強まり、ある年齢に達してしまうと支援の効果が上がらなくなる。社会参加・自立まで責任を持って見届ける体制が必要である。
- ・ アウトリーチの意義は、支援対象者のニーズを的確に把握できること、対象を丸ごと把握し、伴走することが可能であること、専門分化したサービス、縦割り行政化したサービスに対抗することである。伴走型、寄り添い型の支援に近い方法であり、子供たちの抱える深刻な問題に関しては、これまでの教育相談事業を抜本的に見直す必要がある。
- ・ 伴走型支援は両者の間に信頼関係が構築され、長期にわたって寄り添い型を続けていくことが必要だが、地域若者サポートステーションでは、伴走型支援ができていないケースは決して多いとは言えない。人員と予算の制約がもっとも大きな問題である。
- ・ 現代生活の複雑性に対抗し得る支援方法として、ソーシャルワークやケア／ケアリングと教育相談事業が一体化したものが需要ではないか。そのためには、学校と地域の専門諸機関、民間機関、そして家族が連携しなければ、このような相談事業は機能を十分に果たすことができない。
- ・ 困窮世帯の児童は虫歯の本数が多く、予防接種を受けていない割合が高い傾向である。0歳から3歳までの定期健診を一度も受けていない乳幼児、虫歯の数が非常に多い乳幼児はハイリスクであり、その段階で手を入れることが非常に重要である。

- 「学びのセーフティネット」を構築する上でのキーワードの一つは「連携」である。今の日本社会では、以前から組織の縦割りの弊害が指摘されているが、深刻な課題を抱える児童に対して心理的援助サービスを提供するときに、うまく機能していないのではないか。
- 個人情報保護法の理念では、子供の福祉のために情報を使うということがきちんと言われている。もう一度個人情報保護の問題を捉え直して連携をする必要がある。それは子供の最善の利益のために情報を使うということである。
- 学校の先生方も非常に忙しい中ではあるが、学校には地域連携のプラットフォームになっていただきたい。地域若者サポートステーション、保健医療機関、労働機関、その他の関係機関も連携体制を築く努力をして様々な形で動いてきており、そこに学校が入れば、もっと効果は上がるはずだ。
- 児童生徒の背後にある家庭の問題は、現場に行けば察知できることが、学校ではわからないという問題がある。学校以外の行政政策や民間団体との連携の中で取り組む必要があるのではないか。